

平成30年2月23日

第81回通常総会 渡邊会長挨拶

本日は、第81回通常総会の開催にあたり、皆様方には、年度末を控えご多忙のところ、ご出席を賜り誠に有難うございます。

先ほど、昨年秋の叙勲ならびに褒章の栄に浴された方々のご芳名が披露されましたが、皆様方とともにお祝いを申しあげたいと存じます。誠にめでとうございます。

さて、政府では、最近の経済情勢について、「景気は、緩やかに回復している」としており、先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるという見解を示しております。

ただし、最近の金融市場は、米国のインフレ加速を背景に、一時、世界同時株安が進むなど神経質な動きが続いているところであり、今後、十分に注視していく必要があると考えております。

一方、中小企業・小規模事業者の景況は、雇用難による労務費の上昇や原材料コストの増大などにより、十分な収益改善までには至っていないのが現状であります。

こうした状況の下で、信用組合の経営環境は、金融緩和政策の継続により、市場金利が極めて低水準で推移し、利鞘の縮小も見込まれることから、引き続き、厳しい状況が続くことが予想されます。

今後信用組合は、収益確保のため、地域・業域・職域のそれぞれの業態の実情や特性に応じた持続可能なビジネスモデルを構築していくことが重要であると考えております。

本日の通常総会では、平成30年度の事業計画・予算などを議案として提出させていただいております。後程事務局より説明いたしますが、良い機会ですので、信用組合業界の課題等について若干触れさせていただきます。

まず、「信用組合業界の中央組織としてのあるべき姿の検討状況について」ご報告いたします。

本件につきましては、昨年9月から10月に開催しました「しんくみ経営戦略会議」で2つの組織が併存する場合の経営執行体制の基本的な考え方につきまして、皆さまからのご意見をいただき、そのご意見を踏まえて、12月に全信中協の常任理事会を開催し、経営・執行体制の一体的運営の具体策につきまして協議を行いました。その内容は、①中央組織の位置付けおよび役割分担、それから②中央組織の役員選出の見直し等に関する検討について、でございます。

この、役員選出の見直し等に関する検討については、全信中協、全信組連の役員を選出する手続きなどの重要な検討課題もあることや、皆さまのご意見を反映する必要があることから、会員信用組合の代表メンバーによる「役員選出に関する合同検討委員会」の設置について、先日の理事会においてご了承いただいたところでございます。

なお、先般お送りさせて頂いた「中央組織としてのあるべき姿」の理事会資料や、経営・執行体制の一体的運営の具体策、「合同検討委員会」での審議状況につきましては、4月以降に各地区、ブロックにおいて開催予定の「意見交換会」でご説明し、会員信用組合の皆さまのご意見を賜わりたいと考えております。

最終的には、定款変更が必要な事項もあり、そのための必要な手続き等を勘案しますと、本年、11月下旬頃に臨時総会の開催が必要と考えているところでございます。

来年の役員改選期に向けて、新たな経営・執行体制が構築できるよう準備を進めてまいりたいと考えております。

続きまして、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策への対応について」でございます。

金融庁は、2019年(来年)に予定されている第4次FATF対日相互審査も踏まえ、官民双方が連携して、マネー・ローンダリングやテロ資金供与に利用されないための体制の強化を図ることが重要との考えから、ガイドラインを策定し、金融機関等の実効的な態勢整備を促すこととしております。

信用組合としても実効性を伴う態勢整備とともに、理事長をはじめとする経営陣主導の取組みが強く求められているところでございます。

本件につきましては、本会と全信組連合同のワーキンググループを設置し、関係省庁と連携した説明会の開催やリスク評価書に基づく検証と態勢整備に向けた支援を行って参りますが、各信用組合においても積極的な取組みをお願いする次第でございます。

最後に、「平成30年度事業計画」について若干申しあげます。

平成30年度の事業計画につきましては、引続き厳しい経営環境下にある信用組合の業務や諸課題の解決の支援を強化していくことを念頭に、「経営基盤の充実・強化」「経営の健全性の保持」「広報活動の充実・強化」「行政課題等への対応」「総合力の発揮」を柱にして策定いたしました。

これら事業計画の施策を実現していくためには、本会と全信組連など関係団体と緊密な連携をとることはもちろんですが、業界全体が連携し、総合力を発揮していくことが重要であると考えております。

以上、業界の課題等について若干申し述べましたが、本会といたしましても、会員信用組合の皆様のご期待に沿えるよう、各信用組合のニーズを十分把握し、信用組合業界の諸課題に積極的に取り組んでまいり所存でございます。

会員信用組合の本会業務に対するご理解とさらなるご支援、ご協力を切にお願い申しあげまして、簡単でございますが本日の挨拶とさせていただきます。

以上